平成１４年度

事　業　報　告　書

Ⅰ．事業概要

平成 14 年度は、放射線障害防止法及び原子炉等規制法に基づく国の指定事業、原子力防災をはじめとする国よりの受託事業、六ヶ所オフサイトセンター維持に係る補助金事業、及び原子力安全に関する講習等の一般事業を実施した。また、迅速な執行管理、責任体制の明確化を目的とした事業部制の導入を図ると共に、業務等に関する公開資料の拡充など行政委託型公益法人として要求されている措置への対応を行った。

指定事業、受託事業、補助金事業及び一般事業についての概要は以下のとおりであった。

１．指定事業

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（放射線障害防止法）に基づく 6 指定機関については全般に業務量が増大した。一方、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（原子炉等規制法）に基づく 4 指定機関については業務量の増減があったものの、人員の合理的な運用を図ることにより円滑に業務を遂行した。

１－１　放射線障害防止法に基づく指定機関

指定試験機関では、第 1 種放射線取扱主任者試験の受験者数は増加したが第 2 種（一般）放射線取扱主任者試験では減少したため、前年度と同程度の受験者数であった。

指定検査機関では、定期検査については予定検査件数を下回ったが、施設検査が法令改正の経過措置最終年に当ったため、検査件数は前年度より 30 件増加した。

指定機構確認機関では、表示付ＥＣＤへの切換えなどで増加の傾向にあるため、確認台数が前年度より 112 台増加した。

指定運搬物確認機関及び指定運搬方法確認機関では、前年度と同程度の確認件数であった。

指定講習機関では、受講者数が前年度より減少すると見込んでいたが、平成 14 年度第 2 種（一般）放射線取扱主任者試験の合格者の増加に伴い、講習回数を増やしたため、前年度と同程度の受講者数であった。

１－２　原子炉等規制法に基づく指定機関

指定検査機関（溶接検査）では、六ヶ所再処理施設の建設工程の進捗に伴い、検査回数が前年度より大幅に減少すると見込んでいたが、手直し工

事等の発生に伴い計画より増加した。

指定運搬物確認機関では、試験研究炉等に係る輸送が前年度より減少すると共に、六ヶ所再処理施設への使用済燃料輸送が年度後半に中断があったため、前年度より確認件数は減少した。

指定運搬方法確認機関では、平成14年7月26日に新たに六フッ化ウラン（UF_6）輸送に係る指定を受けたが、当該輸送に係る確認申請はなされなかったため、前年度と同程度の確認件数であった。

指定廃棄確認機関では、充填固化体埋設の本格化に伴い、申請個数が前年度より2,368個増加した。

2．受託事業

文部科学省補正予算に係る業務は前年度で完了したため契約額は減少したが、新たに普及啓発に関する業務などが加わることとなった。主な業務内容は以下のとおりであった。

2－1　原子力防災に関する調査、研修等の業務

（1）ＳＰＥＥＤＩに関する業務

① ＳＰＥＥＤＩネットワークシステム（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の機能向上

緊急時及び平常時におけるＳＰＥＥＤＩの円滑な運用等を図るため、放出源情報の多様化対応、可搬型モニタリングポストデータの表示及びＰＣ（パーソナルコンピューター）版中継機Ⅱによる時系列表示等、各種機能の向上に関する調査を行った。

② 高度化ＳＰＥＥＤＩ導入調査

高度化ＳＰＥＥＤＩ用の計算モデル等に関して、気象予測精度の評価・検証作業等を行った。また、高度化ＳＰＥＥＤＩ用の計算サーバ等を一式導入し、システム環境及び各種ソフトウエアを整備した。

③ ＳＰＥＥＤＩによる原子力防災訓練への協力

地方公共団体が実施する原子力防災訓練において、ＳＰＥＥＤＩによる予測計算図形を配信し、訓練への協力を行った。

（2）原子力防災研修業務

① 講座数等の増加：地方公共団体等の防災業務関係者が、万一の場合にも沈着冷静に行動できるよう原子力防災に関する理解の促進を図る目的で、警察、消防、消防団等の役割に応じて、それぞれ原子力防災基礎講座、原

子力防災実務講座、原子力防災専門講座を開催した。講座は従前の20講座に加えて、新たに原子力防災基礎講座（教職員）を開設し、あわせて21講座（延べ97回）の研修を行った。

② 研修内容の充実：各講座の実施に際しては研修内容をより充実したものとするため、テキスト、ビデオ教材及びＣＡＩ（コンピュータ利用教材）等を見直すとともに受講生のニーズについて調査を行った。

（3）原子力防災訓練等に関する調査

① 総合防災訓練等の支援：国・地方公共団体等が一体となり実施した原子力総合防災訓練の支援、文部科学省の所管施設で実施されたブラインド訓練の支援を行った。また、地方公共団体が実施した原子力防災訓練（15道県）について訓練の記録、実施状況調査等を行った。

② 机上訓練等の支援：原子力防災専門官及び地方公共団体（青森県、神奈川県、岡山県）の防災業務関係者（オフサイトセンター参集要員）を対象とした机上訓練を行った。

（4）原子力艦の原子力災害対策に関する調査

原子力艦の原子力災害対策に係る応急対策範囲の設定、原子力災害発生時の判断基準及び地域周辺住民・防災業務関係者の防護対策等について技術的検討を行った。

2－2 原子力安全の確保に関する調査研究

受託業務に減少が見られたものの、前年度に引き続き国際免除レベルの国内法令取り入れに関する調査等を中心に業務を行った。

2－3 原子力情報の公開に関する業務

原子力安全委員会、原子力委員会、放射線審議会及び文部科学省の原子力関係資料が公開される「原子力公開資料センター」の運営を行った。平成14年度の来場者数は、876名であった。

2－4 普及啓発に関する業務

放射線障害の防止に関する知識の普及活動として文部科学省の「原子力・放射線の安全確保ホームページ（http://www.nucmext.jp/）」を新たに開設し、運用を行った。また、放射線障害防止の活動を実体験するための体験型講習会（日本原子力研究所東海研究所、近畿大学原子力研究所）を開催した。

3．補助金事業

青森県より補助金の交付を受けて、「原子力防災研究プラザ」内にある六ヶ所オフサイトセンターの維持・管理を行った。

4．一般事業

原子力安全に関する各種の講習会等を開催したほか、溶接技術の確認試験に関する業務、各種技術資料の頒布及び原子力安全に関する国際交流業務等を行った。

技術資料としては「放射線障害防止法に基づく安全管理ガイドブック」及び「放射線障害防止法令の質問と回答」を改訂するとともに、「放射線施設のしゃへい計算実務マニュアル」については、前年度に引き続き好評を得たため増刷を行った。

また、国、地方公共団体等に設置されているＳＰＥＥＤＩ端末の保守運用を支援するとともに、地方公共団体が実施する環境モニタリング、原子力防災研修及び原子力防災訓練の評価等の業務に対して支援を行った。

Ⅱ．事業活動

1．指定事業

指定事業は、以下のとおりそれぞれ実施した。

（1）放射線障害防止法に基づく国の指定事業（6 指定機関）

（1）－1）指定試験機関としての業務（昭和 56 年 1 月 23 日指定）

放射線取扱主任者試験〔第 1 種、第 2 種（一般）〕の実施に係る事務について、放射線取扱主任者試験委員会において試験問題の作成及び合格候補者の判定を行った。

また、第 1 種試験を平成 14 年 8 月 21 日～22 日、第 2 種（一般）試験を平成 14 年 8 月 23 日、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪及び福岡において実施した。受験申込者数（受験者数）は、第 1 種 4,196 人（3,409 人）、第 2 種（一般）3,485 人（2,847 人）であり、合格者数は第 1 種 869 人、第 2 種（一般） 1,163 人であった。

なお、平成 15 年度放射線取扱主任者試験のために放射線取扱主任者試験委員会を平成 15 年 2 月に設置し、試験問題の作成等を開始した。

（1）－2）指定検査機関としての業務（昭和 56 年 6 月 25 日指定）

検査件数は、施設検査 161 件、定期検査 262 件であった。

（1）－3）指定機構確認機関としての業務（昭和 56 年 6 月 25 日指定）

確認台数は、表示の更新に係る確認も含めて 664 台であった。

（1）－4）指定運搬物確認機関としての業務（昭和 56 年 6 月 25 日指定）

① 777TBq を超える放射性同位元素等の運搬物に係る確認件数は、59 件であった。

② ①以外の放射性同位元素等の運搬物に係る確認件数は、449 件であった。

（1）－5）指定運搬方法確認機関としての業務（昭和 56 年 7 月 10 日指定）

① ＢＵ型輸送物として運搬される放射性同位元素等であって 1.11PBq 若しくは、放射線障害防止法施行規則第 18 条の 3 第 1 項第 2 号の文部科学大臣の定める量の 3,000 倍を超える放射能を有するもの、又はＢＭ型輸送物として運搬される放射性同位元素等の運搬方法に係る確認件数は、42 件であった。

② ①以外の放射性同位元素等の運搬方法に係る確認件数は、353 件

であった。

（1）－6）指定講習機関としての業務（昭和 56 年 9 月 28 日指定）

講習は、第 2 種（一般）について 13 回開催し、受講者数は 446 人であった。

区 分	実施回数（回）	受講者数 A（人）	修了者数 B（人）	修了率 B/A×100
第 2 種（一般）	13	446	446	100

（2）原子炉等規制法に基づく国の指定事業（4 指定機関）

（2）－1）指定検査機関としての業務

（昭和 61 年 12 月 22 日及び平成 3 年 3 月 22 日指定）

前年度までに申請された 1,065 件に加え、新たに申請された 172 件について溶接検査を実施し、うち 1,054 件の検査を完了した。残り 183 件については、次年度に継続して検査を実施する。今年度の検査実施回数は 1,101 回であった。

（2）－2）指定運搬物確認機関としての業務（昭和 62 年 1 月 27 日指定）

確認件数は書面確認 164 件、現地確認 30 件であった。

（2）－3）指定運搬方法確認機関としての業務（昭和 62 年 1 月 27 日及び平成 14 年 7 月 26 日指定）

確認件数は 9 件であった。

（2）－4）指定廃棄確認機関としての業務（平成 3 年 3 月 22 日指定）

本年度申請を受理した 9 件（11,376 個）のうち 5 件（7,488 個）の確認を完了した。残り 4 件（3,888 個）の申請については、次年度に継続して確認を実施する。

2．受託事業

原子力防災、原子力安全確保、原子力情報公開及び普及啓発の分野について、調査研究等の業務を国より受託し事業を実施した。

（1） 原子力防災に関する業務

① 緊急時対策総合支援システム調査

ｉ）緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム

ＳＰＥＥＤＩネットワークシステムについて、中央情報処理計算機等の連続運転、気象データ・放射線モニタリングデータの収集、風向・風速の統計的予測、放射能影響予測計算図形の作成・提供及び地方公共団体が実施した原子力防災訓練への図形配信等の運用・維持管理を行うと共に、ネットワークシステムの円滑な運用、機能の向上等を図った。

また、高度化ＳＰＥＥＤＩについて、気象予測精度等についての評価・検証など運用化に備えた調査及びシステム構築のためのハード及びソフトの整備を行った。

ii）緊急時支援機能調査

地方公共団体における緊急時の活動を支援するための防災情報システムについて、防災資機材情報及び防災業務関係者等の原子力防災関連情報のデータベース更新及び維持管理を行った。また、放出源情報の多様化対応機能の整備等、実効性向上を図るための機能向上についての検討を行った。

原子力災害時における住民の暫定被ばく線量の推定については、現行の防災体制のもとで、暫定被ばく線量の推定が可能な方法とその実現のための課題について検討を行った。

iii）航空機サーベイ

詳細航空機サーベイシステムについて原子力施設周辺等の環境放射線測定を行い、平常時の基礎データ取得及び実運用性の検討等を行うと共に、データ解析プログラムの改良を行った。

また、無人ヘリによる空中サーベイについて、運用可能な機体の要件項目、放射線測定装置、データ収録装置の機体への搭載及び測定結果の表示方法について必要な要件項目の整理を行った。

iv）原子力防災情報ネットワーク調査

原子力防災に関する内容について、効果的に一般住民へ広報するため

のコンテンツの拡充やハードの追加等を行い、文部科学省の「環境防災Nネット（http://www.bousai.ne.jp/）」の運用を行った。また、防災関係者向けの広報システムについては、より有効なコンテンツの検討を進めると共に、プロトタイプの試作を行った。

v）緊急時対策技術調査

1）緊急時モニタリング技術調査

モニタリング技術調査について、トレンド機能付積算線量計の実用試験及びダストサンプル中の核種分析のための In-situ Ge システム（野外測定用ゲルマニウム測定システム）による迅速測定試験、並びに緊急時において簡易設置が可能な可搬型プルトニウム測定システムの開発を行った。

また地域防災関係情報システム調査について、システムの表示機能等の作成を進めると共に、運用試験時に必要となる六ケ所村域におけるモニタリングデータの取得を行った。

vi）防災対策実効性向上調査

原子力災害発生時における住民への情報伝達をより実効性のあるものとするため、情報を提供する国、地方公共団体等の情報伝達体制について資料収集、現地調査等を行い、実状の整理を行った。

② 原子力防災研修業務

地方公共団体の原子力防災業務関係者を主な対象者として、従前の20講座に加えて新たに原子力防災基礎講座（教職員）を開設し、あわせて21講座について延べ97回の研修を行った。なお、受講者の観点から講座内容を理解し易くするため各講座を基礎講座、実務講座及び専門講座に類別すると共に、講座名称の変更を行った。

また、各講座の実施に当っては、テキスト及び副読本の見直しを行うと共に、ビデオソフト、ＣＡＩ、演習システムのシナリオについて、改訂・作成を行った。

③ 防災訓練の実施調査

原子力防災体制の実効性をより高めるために重要な原子力防災訓練について、以下の項目に関する調査検討及び訓練実施のための支援等を行った。

i）緊急被ばく医療に係る防災訓練のあり方の検討及び訓練の実施支援

ii）緊急時モニタリングに係る防災訓練のあり方の検討及び訓練の実施支援

iii）各地方公共団体の防災訓練の記録及び比較検討

iv）総合防災訓練の実施支援

④　原子力発電施設等緊急時対策技術

原子力防災業務に携わる防災業務関係者を対象に、核燃料輸送に係る安全性と事故・防災対策についての講習会を 3 回（青森県、神奈川県、愛知県）開催した。

また、核燃料加工施設及び再処理施設立地地域（青森県、神奈川県、岡山県）の原子力防災専門官、地方公共団体及び事業者等職員に対して、緊急時対応能力向上を目的として、組織運営講習会及び机上訓練を行った。

⑤　原子力艦の原子力災害対策に係る技術的検討に関する調査

防災基本計画第10編原子力災害対策編に「第4章原子力艦の原子力災害」が加えられた。これを受け「応急対策範囲の設定」、「原子力艦による原子力災害の判断基準」及び「地域周辺住民及び防災業務関係者の防護対策」について、技術的検討を行った。

（2）原子力安全の確保に関する調査研究

（2）－1）原子力施設等の安全確保に関する調査研究（8 件）

①　核燃料サイクル施設等運転管理方策調査

②　試験研究用原子炉施設等の事故・故障等に関する調査検討

③　核燃料使用施設及び試験研究炉の許可申請書等に関するデータベース整備

④　核原料物質・核燃料物質の適切な管理に向けた行動に係る調査

⑤　試験研究用原子炉施設に関する構造等の技術基準の見直し調査

⑥　規制調査支援業務

⑦　原子力施設の廃止措置に関する調査

⑧　原子力安全確保に係る基礎調査

（2）－2）放射性物質の安全輸送に関する調査研究（1 件）

①　放射性物質の国際輸送規則に係る技術的動向調査

（2）－3）放射線安全管理に関する調査（1 件）

①　国際安全基準に基づく免除レベルに伴う諸問題の対応策調査

（3）原子力情報の公開に関する業務

①　原子力安全規制等情報公開施設の運営等事業

原子力安全規制情報等の情報公開を行う原子力安全委員会及び文部科学省の「原子力公開資料センター」の運営を行うと共に、公開資料についてインターネットホームページによる情報提供、原子力関係新聞・雑誌による広告並びに原子力公開資料広報誌の作成等を行った。本年度の公開施設への来場者数は、876名であった。

（4）普及啓発に関する業務

① 放射線障害防止法等に関する知識の普及活動

国民の放射線障害防止法に対する理解を深めることを目的に、放射線障害防止法等に関する原子力安全行政の情報を集約した文部科学省の「原子力・放射線の安全確保ホームページ(http://www.nucmext.jp/)」を平成14年11月1日よりインターネット上に新しく開設し、運用を行った。

また、放射線障害の防止に関する現場での取り組みを実際に体験できる体験型講習会を日本原子力研究所東海研究所及び近畿大学原子力研究所で開催した。

3．補助金事業

青森県より補助金の交付を受けて、以下の業務を行った。

① 六ヶ所オフサイトセンター維持業務

青森県六ケ所村へ平成12年度に建設した「原子力防災研究プラザ」内にある六ヶ所オフサイトセンターの維持・管理を行った。

4．一般事業

原子力安全に関する講習、溶接技術の確認試験に関する業務、放射線施設に関する技術相談業務、技術資料の作成に関する業務、原子力安全に関する国際交流業務及び関係機関におけるＳＰＥＥＤＩ保守運用支援等の業務を行った。

（1）原子力安全に関する講習業務

（1）－1）放射線安全管理講習会

放射性同位元素等を取り扱う事業所の安全管理担当者及び放射線業務従事者等を対象に、関係機関の協力のもと放射線障害防止中央協議会との共催により平成14年11月～12月にかけて札幌、仙台、東京（2回）、名古屋、大阪、広島、福岡において講習会を開催した。受講者数は、合計1,221人であった。

（1）－2）密封線源等取扱実務者研修会

密封線源取扱事業所の実務者等を対象として、平成14年6月に東京、大阪で各1回研修会を開催した。受講者数は、合計169人であった。

（1）－3）ＥＣＤ安全管理実務研修会

ガスクロマトグラフ用ＥＣＤ（エレクトロン・キャプチャ・ディテクタ）を安全に管理する実務責任者を養成するため、研修センターにおいて平成14年9月に研修会を開催した。受講者数は28人であった。

（1）－4）廃棄確認に係る講習会

廃棄物管理実務者等を対象に、低レベル放射性廃棄物の廃棄確認について理解を深めるため、平成14年9月に東京で講習会を開催した。受講者数は31人であった。

（1）－5）核燃料物質の安全管理講習会

核燃料物質等を使用している関係機関の従事者を対象に、核燃料

物質の使用等に係る安全管理及び国内外の動向を含めた規制の啓発・普及を目的に、平成15年2月に東京で講習会を開催した。受講者数は51人であった。

（2）溶接技術の確認試験に関する業務

（2）－1）溶接施行法の確認試験及び手溶接による溶接を行う者の技能の確認試験

溶接施行法の確認試験及び手溶接による溶接を行う者の技能の確認試験の実施件数は、それぞれ3件及び19件であった。

（2）－2）手溶接による溶接を行う者の作業経歴確認証明書の発行

手溶接による溶接を行う者について作業経歴確認証明書を 73 件発行した。

（3）放射線施設に関する技術相談業務

放射線業務従事者等が放射性同位元素等の使用等に際し、遵守しなければならない放射線障害防止に係る法令上の項目及びその実施方法について、事業所からの相談に応じる「技術相談」の業務を行った。

（4）技術資料の作成に関する業務

原子力安全に関する情報、資料等を収集するとともに、「放射線障害防止法に基づく安全管理ガイドブック」及び「放射線障害防止法令の質問と回答」の改訂を行い、「表示付 ECD 及び一般 ECD の安全管理の手引書」、「被ばく線量の測定・評価マニュアル」及び「放射性物質安全輸送規則 1996 年版解説」等の技術資料の頒布を行った。

なお、「放射線施設のしゃへい計算実務マニュアル」については前年度に引き続き好評を得たため増刷を行った。

（5）原子力安全に関する国際交流業務

（5）－1）国際原子力機関（ＩＡＥＡ）主催「研究炉緊急時対応ワークショップ」への講師派遣（韓国）

平成１４年４月２９日～５月３日に韓国・Daejeon で開催されたＩＡＥＡ主催の地域ワークショップ「研究炉の緊急時計画と対応」に出席し、試験研究炉に関する日本の原子力防災体制、オフサイトセ

ンターの概要等を紹介した。

（5）－2）台湾工業技術研究院　中日工程技術検討会への講師派遣（台湾）

平成１４年５月２７日～３０日に台湾の台北で開催された第２２回中日工程技術検討会（Sino-Japanese Modern Engineering and Technology Symposium）に参加し、日本における原子力防災体制の現状についてＳＰＥＥＤＩネットワークシステムの状況を中心に紹介した。

（5）－3）来日専門家との意見交換会

① 現代原子力株式会社　ナム・ホー会長（平成 14 年 8 月 29 日来所）

我が国における放射線安全規制に関する法体系、RI 施設等の検査に係る指定事業制度などについての意見交換及びＳＰＥＥＤＩネットワークシステムの説明を行った。

② 江蘇省無錫市環境保護局環境管理支隊　ガオ・ミン氏、江蘇省環境保護庁放射管理所　チャン・チーホン氏（平成 14 年 9 月 26 日来所）

ＳＰＥＥＤＩネットワークシステムの説明及び原子力施設の緊急時における環境放射能影響予測等について意見交換を行った。

③ インドネシア原子力規制庁（BAPETEN）M.リドワン長官（平成 14 年 11 月 27 日来所）

我が国における放射線安全規制の概要と検査・指定事業制度などについての意見交換及びＳＰＥＥＤＩネットワークシステムの説明を行った。

（6）ＳＰＥＥＤＩ保守運用支援業務

（6）－1）中継機Ⅱ維持管理作業等

経済産業省原子力安全・保安院及び原子力安全委員会に設置されたＳＰＥＥＤＩ中継機Ⅱの維持管理等を行った。

（6）－2）核燃料サイクル開発機構中継機Ⅱ設置運営業務

原子力関係施設が立地する茨城県及び福井県にある原子力緊急時支援・研修センターに設置されたＳＰＥＥＤＩ中継機Ⅱの維持管理を行った。

（6）－3）ＳＰＥＥＤＩネットワークシステム保守運用支援業務

経済産業省が所管するオフサイトセンター（１９ヶ所）に設置されたＳＰＥＥＤＩ中継機Ⅱの維持管理等支援業務を行った。

（6）－4）その他

ＳＰＥＥＤＩネットワークシステム平常時運用業務(19道府県)、中継機設置運営業務（19道府県)、地域情報入力整備業務（10道府県)、防災情報システム設置運営業務（12府県）を行った。

（7）環境放射線監視支援業務

（7）－1）大阪府域の原子力事業所周辺における環境放射線監視支援業務

大阪府域の原子力事業所（京都大学原子炉実験所、原子燃料工業株式会社熊取事業所、近畿大学原子力研究所）周辺の放射線観測局において測定された空間放射線データ等の監視及び環境資料採取・分析の支援並びに環境放射線評価専門委員会等の運営に係る支援を行った。

（8）原子力防災支援業務

（8）－1）原子力防災専門官研修（基礎）

経済産業省の原子力防災専門官を対象としてＳＰＥＥＤＩ操作演習に関する研修を開催した。

（8）－2）新潟県原子力防災基礎及び原子力防災実務者研修

原子力防災に関する基礎的、基本的事項を理解し、災害時に適切な行動ができるようにするとともに、児童・生徒に対する原子力防災教育に必要な事項を習得するため、柏崎市、刈羽村及び西山町内の小中高等学校の教職員を対象として原子力防災基礎研修を開催した。また、新潟県及び関係市町村の原子力防災担当職員等を対象として防災対策の知識並びに技術の習得を図るため原子力防災実務者研修を開催した。

（8）－3）原子力防災訓練に係る訓練評価業務

島根県、京都府が実施した原子力防災訓練において、訓練実施状況を評価し、問題の抽出・整理及び改善方策等を取りまとめた。

（8）－4）原子力防災訓練空中モニタリング支援業務

石川県、福井県が実施した原子力防災訓練において、簡易航空機サーベイシステムを活用したヘリコプタによる空中モニタリングの支援業務を実施した。

（９）その他の業務

（９）－１）再処理工場火災対策調査

再処理工場の有機溶媒火災事故等に対処するための火災対策と教育訓練等について、国内外の原子力施設における火災対策及び教育訓練、訓練シナリオ等についての調査を行った。

（９）－２）航空輸送に係る放射性物質の国際輸送規則に係る技術的動向調査

放射性物質等の航空輸送に係る国際規則の動向及び放射性物質等の航空輸送における緊急時対応について調査を行った。

（９）－３）放射性同位元素取扱施設における事故対応データベース構築

放射性同位元素取扱施設における火災等の事故時の対応に備えるべく、事業所が所持する放射性同位元素の種類、事業所内平面図等のデータベースを構築した。

（９）－４）確認校正に関する調査

平成１５年に施行される予定のＪＩＳＺ４５１１（照射線量、測定器、空気カーマ測定器、空気吸収線量測定器及び線量当量測定器の校正方法）に基づく確認校正の実用化に向けた検討を行うと共に、確認校正機器の試作を行った。

Ⅲ．理事会等の開催

当該年度中に理事会を２回、評議員会を２回、並びに顧問会を１回開催し、事業運営に関する付議すべき重要事項について審議等を行った。

１．理事会

○第 56 回：平成 14 年６月 12 日（水）

①平成 13 年度事業報告書（案）、②平成 13 年度決算報告書（案）、③評議員の選任（案）についてそれぞれ審議等を行い承認を得た。

なお、評議員の選任等に伴う異動は、次のとおりである。

（１） 評議員

新　任		退　任	
就任日	氏　名	退任日	氏　名
14．7．1	安立正明	14．6．30	千澤忠彦
14．7．1	木阪崇司	14．6．30	笹谷　勇
14．7．1	小林英男	14．6．30	星川　洋
14．7．1	塚本　亨	14．6．30	堀部和政
14．7．1	羽生田　俊	14．6．30	小泉　明
14．7．1	渡貫憲一	14．6．30	濵田達二

○第 57 回：平成 15 年３月 14 日（金）

①平成 15 年度事業計画（案）について、②平成 15 年度収支予算（案）について、③会長・理事長の互選について、④次期評議員の選任（案）について、⑤顧問の選任（案）についてそれぞれ審議等を行い承認を得た。

次に、①役員給与規程の改正について、②塚本弘理事の辞任について、③佐藤一男顧問の辞任についての報告を行った。

なお、会長・理事長の互選及び理事、評議員並びに顧問の選任等に伴う異動は、次のとおりである。

（1）会長・理事長

新　任		
就任日	役　職	氏　名
15. 4. 1	会長兼理事長	竹内榮次

（2）理事

退　任	
退任日	氏　名
14. 8. 31	塚本　弘

（3）評議員

新　任		退　任	
就任日	氏　名	退任日	氏　名
———	———	15. 3. 31	青地哲男
15. 4. 1	松本史朗	———	———

（4）顧問

新　任		退　任	
就任日	氏　名	退任日	氏　名
———	———	14. 6. 30	佐藤一男
15. 4. 1	森　一久	———	———

2．評議員会

○第25回：平成14年6月11日（火）

①平成13年度事業報告書（案）、②平成13年度決算報告書（案）についてそれぞれ審議等を行い承認を得た。

○第26回：平成15年3月13日（木）

①平成15年度事業計画（案）、②平成15年度収支予算（案）、③役員の選任（案）についてそれぞれ審議等を行い承認を得た。

なお、役員の選任等に伴う異動は、次のとおりである。

（1） 理事

新任			退任		
就任日	役職	氏名	退任日	役職	氏名
15. 4. 1	理事	竹内榮次	———	———	———
15. 4. 1	理事	金子和夫	14. 8. 31	理事	塚本　弘
15. 4. 1	理事	宅間正夫	15. 3. 31	理事	森　一久

3．顧問会

○平成14年7月11日（木）

①センター事業の現況についての報告を行った。